

立教大学 社会福祉ニュース

第10号 1980年10月

東京都豊島区西池袋3

立教大学社会福祉研究所 早坂泰次郎

第10号刊行にあたって

所長 早坂泰次郎

今年度は当研究所が開設されて15周年にあたるが、本研究所には大きな変化があった。それは、研究所の場所の移動である。これまで本研究所は校宅10号館内に、社会学部早坂研究室と同居していた。しかし本年4月、早坂研究室が2号館に移転したのをキッカケにして、本研究所もまた、校宅10号館内で移転することになった。新研究所は従来と比べて、手狭な感を免れないが、学内の諸事情を勘案するとき、これも止むを得ないと思う。とはいっても、現実には、毎日増加してゆく資料、図書等々の管理をどうすればよいのか、頭が痛いことである。

今年度新所員として佐藤悦子氏を迎えた。同氏は立教大学大学院文学研究科(心理学専攻)修士課程修了後米国ブランダイス大学その他で社会福祉学を専攻され、同国大のいくつかの大学で教鞭をとるかたわら臨床活動に従事され、10年余の滞米生活の後昨年末帰国されたベテランである。当面は本研究所所員としての活動に専念して頂くことになる。正直のところこれまで手薄だっただけに、同所員の今後の活躍には大いに期待したいと思っている。

昭和53年以来、3年間に亘って受領してきた文部省科学研究費「社会現象としての老い」は、今年度でその研究を修了する。これまでも、主として岡田研究員ならびに早坂がその成果の一部を発表してきたが、それは今後も続いていくであろう。

以上の研究のほか、本年度は本福祉研究所の所員の一部が主なメンバーとなり、本研究所を活動

の根拠地としているIPR研究会が、NHK放送文化基金から「TV番組における感情表出の研究」という主題で、総額250万円の研究費を受領した。研究は目下進行中であるが、その成果は、とくに社会福祉の現場での対人的接触に関して、示唆となるものと期待される。なお本研究は、来年度以後も継続する意向である。

本年はまた設立15周年記念行事として3月1日に「家族関係の病理」と題する当研究所セミナーを久々に開催した。しばらくこうした行事はなかったので、何名の申込みがあるか気になったが、実際に蓋をあけてみると150名以上の参加者があり、会場のセント・ポールズ会館2階の間仕切りを全部開放してもなおかつ座席が足りず、あわてる一幕があったほどで、こうした問題がいかにわれわれの身のまわりに進行しつつあるかをまざまざと見せつけられる思いであった。今後もこうした活動を続けていくことの重要性を痛感させられた。

近日中に第二回セミナーが予定されている。

1980年 10月中旬

所長 早坂泰次郎

昭和55年3月1日(土), お昼前から降り出した雨の中, 立教大学セントポールズ会館で研究所開設15周年記念公開セミナーが行なわれた。「親子関係の病理学」～子供の問題行動の底にあるもの～と題して, 早坂所長が司会し, 5人の所員が講演を行なった。午後2時から5時迄の3時間のうち最初の2時間半は講演, 残りの30分と多少延長したが, 質疑応答と個人的な相談の時間をとった。当初100名の定員が, 朝日新聞等の告示のおかげもあって, 前日, 前々日と電話予約が事務局に殺致し, 雨にもかかわらず161名の出席者を得た。

各発題者の要約

藤本 昇 (児童福祉機関の立場: 所員・相模原児童相談所)

ほくらの心を聞いてくれ

いうまでもなく, 昨年は, 児童の福祉を問い直す「国際児童年」でした。しかし, 今日もお, 「大人なんかになりたくない」「学校なんか行くのはいやだ」, それに「家ではあはれてやる」などの子どもたちが増加しています。これらの子どもたちは, どうしてこのような行動をとるのでしょうか。またどのような気持ちでいるのでしょうか。ほくらの心を聞いてくれ。

西沢 稔 (児童福祉施設の立場: 所員・東京家庭学校)

現在養護施設で暮している児童は約3万2千人もいるが, 彼等は楽しかるべき家庭生活を奪われた, 社会の, そして大人の犠牲者である。この施設に送られてくる児童の生活史を丹念に見ると, 生まれた時より, 否, 受胎の瞬間より親子関係にいくつかのマイナス要素が内在していることが発見される。そして乳幼児期に親子分離の生活を余儀なくされ施設で成長し大人になり, 親となっていく, その時の親子関係はどうなるだろうか。

長谷川 浩 (児童心理学・臨床心理学の立場: 所員・東京女子医大看護短大教授)

われわれの社会では, 親子関係は最も密接な関係の原型とみなされてきた。確かに子供が身心共に健全に育つためには, 愛情深く, そして賢い親の手が必要である。しかしまた親子関係はいつまでも不変なものではない。その関係自体が発達的に変化していく, 共生的ともいえる密着した関係から, 次第に独立した人間同志の関係に変わっていく。しかもその変化は時間をかけながら親と子の双方に常に何かを残しながら, 進行していくのである。

現実にいわれる親離れ, 子離れの困難な家族によく出会う。また親の生活態度や心理的なさまざまな問題が子供の成長に深刻な影響をもたらすともいわれる。私のところでは独立的成長を目指す子供にとって親はいかにあればよいのかを考えてみたい。

足立 勲 (社会学の立場: 所員・淑徳大学社会福祉学部助教授)

今日しばしばとりあげられる青少年期の子ども種々の問題行動やそれと直接かかわりをもつ親子関係の問題は, 子どもの性格形成をめぐる教育やしつけの問題であると同時に, 社会的には, 単にそうした領域での問題にとどまらず, それはすぐれて現代社会の構造やそこにおける人々の社会心理と密接に関係した社会・文化的現象でもあるところに, その特質とその問題理解の難かしさがあるといえる。そこで先ず戦後から今日にかけて我国で青少年が問題とされてきたその意味を社会的文脈でふり返り, 今日の子どもの問題行動を私たち日本人における社会の経験的構造とのかかわりで理解するための一つの視点を提出してみたい。

小寺 清孝 (家族福祉の立場: 所員)

こゝ数年, 青少年の家庭内暴力や殺人などの家族病理が社会問題として大きくクローズ

アップされてきている。このような家族問題の発生には、単に家族成員の個人にのみ原因があるだけでなく、社会環境や家族全体が複雑にからみあって、相互の力関係により問題が生じている。したがって、今回はこれらの問題解決のために、従来の家族福祉の立場からのみではなく、家族全体の力動性に着目しながら、若干の提言をしてみたい。

出席者のうちわけ

		男 性		女 性	
一 般	医 者		2		2
	専 門 員	児童指導員他	7	保母・保健婦 指導員 他	28
	研 究 者		0		6
	教 員		2		2
	主婦		0		46
	マ コ ス ミ		3		0
	そ の 他		7		5
	計		21		89
学 生		12		21	
計		33		110	

会計報告

収入の部		
参加者	一般	500円×127名=63,500円
	学生	300円×34名=10,200円
	計	73,700円

支出の部			
印刷代	13,400円	案内	
事務用品費(カセット, 領収書他)	2,990	パンフ	
アルバイト代(準備当日)	11,000	学生	
謝礼金	25,000	講師	
食事代	41,040		
会場費	7,500		
コピー使用代(17枚)	3,540	案内	
計	104,470円	パンフ	

収入 - 支出 = △30,770円

親子関係の病理学

—その2—

親の苦しみ・子の苦しみ・そのわかりあいを防むもの

日 時 1980年11月8日(土)
13時～18時(受付12時30分)
(17時～18時 グループ面談及び相談
受付)

会 場 立教大学セントポールズ会館
東京都豊島区西池袋3丁目

最近、登校拒否、家庭内暴力、それに非行など、いわゆる情緒、行動に問題のある児童が、再び増加の一途を辿っています。そして特に、その複雑にして、かつ多様化が問題になり、差し迫った今日の課題であります。

これらの情緒、行動に問題のある児童の原因は、種々指摘されていますが、その最も大きな原因の一つとして、家庭における親子関係、つまり、子どもの養育のしかたが指摘されています。それは、乳幼児期の発達に応じた養育、人格形成(情緒、自立、適応)の確立を図らないことが、その大きな原因となっています。すなわち、「親子関係の病理」が、はっきりしていることです。それで今回は、(特に、子どもを毎日養育している母親とそれにこの情緒、行動上に問題のある児童を臨床的に研究している実践家と研究者によって)この差し迫った今日の課題であります「親子関係の病理」を浮きぼりにし、望ましい親子関係のあり方を考えるように公開セミナーを開催します。

(なお、ご相談がある方は、セミナーの最後に発表者全員でそれをうかがい、お話し合いする予定になっています。)

司 会 早坂泰次郎 (研究所 所長, 立教大学社会学部教授)
講演者 藤本 昇 (所員, 相模原児童相談所)
西沢 稔 (所員, 東京家庭学校)
岡田玲一郎 (所員, 社会医療研究所)
小滝美智子
長谷川 浩 (所員, 東京女子医大看護短大教授)

参加費（実費）1,000円
定員 150名、定員になり次第、しめ切りにさせていただきます。

主催・参加申込み先

立教大学社会福祉研究所

〒171

東京都豊島区西池袋3丁目

電話 03(985)2663

参加希望の方は、電話あるいは「公開セミナー受講申込書を送付して下さい」

54年度活動報告

54年度は、新たに藤本昇、小寺清孝両氏に所員に加わっていた。そして飯田忠道氏がやめられた。新任の御二方共に活発に福祉研の活動に参加してくださり、研究所のエンジンがチューンナップされたの感がある。

所員会は8月を除く毎月、計11回行なわれた。通常は元早坂研（現在は移転した福祉研で行なわれている）で、いつものように午後から、テーブルを囲んで、そしてテーブルの上にはお酒の壇などもおかれており、終始自由かつ和やかな雰囲気で行なわれた。これはわが研究所の誇るべき特徴であると自負している。さらに4月には渋谷の青山会館、8月には箱根で合宿を行なった。所員会には大体7～8人の方々が出席される。それが固定化しているきらいがあるので、御多忙かとは存じますが不断出席されていない所員の方々も出席して下さるようこの紙面をお借りして願います。

刊行物は5月に紀要2号を、55年3月に紀要3号を発刊した。質・量ともに増えているのは嬉しいことで、事務局としては、尙沢山の人に投稿していたこと、沢山の人に読んでいただくことをこれからはなくちゃ、と思っている。双方1,000部づつ刷ったのでまだまだ沢山ある。入要の方は福祉研まで、どうぞ。

今年度の新たな活動として、ひとつは公開シンポジウム「親子関係の病理学」がある。藤本所員を中心に行なわれた。公開シンポジウムはしばらくぶりだったせいもあって、企画に所員会の多く

の時間を費った。一回の所員会の時間はそう長くないけれど、講演でどんなことを話すか、それをどう思うか、研究所として何を訴えていくかということが自由に会話されたことがよかったし、シンポジウム後も相談依頼などもあり、これからも第2回・3回と定例にし、そこから研究所の可能性を伸ばしていきたいと考えられている企画・活動である。

なお、福祉研の活動の一環としてのIPR研究会は、今年度も四回、計109名の人々が出席した。こちらはさらに、12月に財団法人放送文化基金に対し「テレビ番組における感情表出の研究」の助成・援助を申し込み、受理され、250万円の助成金を受けることになった。

以上が54年度福祉研及び関連グループの活動の概要である。55年の春には研究所が移転し、前よりは狭くなったこともあったり、文部省からの科研費も今年度限りであるが、活動内容はさらに充実していきたい。

昭和54年度会計報告

自 55年度4月1日
至 55年度5月31日

収入の部		支出の部	
前月分繰越分	430,433	通信費	2,200
所員会費	27,000	人件費	66,000
54年度印刷補助費	100,000	雑費	800
		消耗品	1,080
		会議員	62,940
		翌月度繰越分	424,413
	557,433		557,433